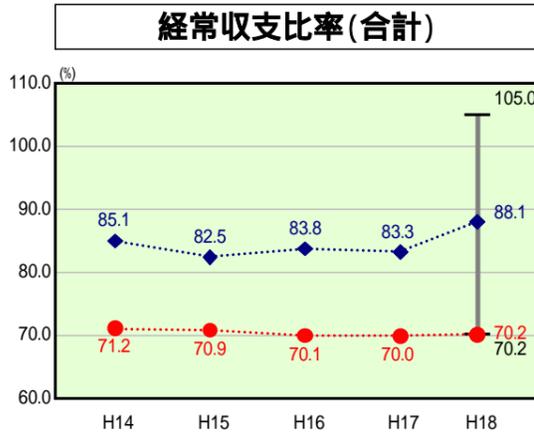


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

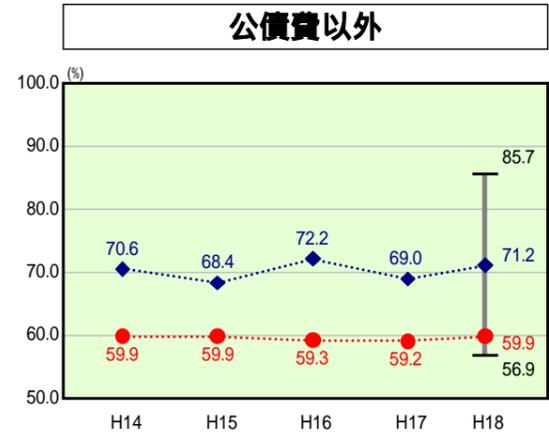
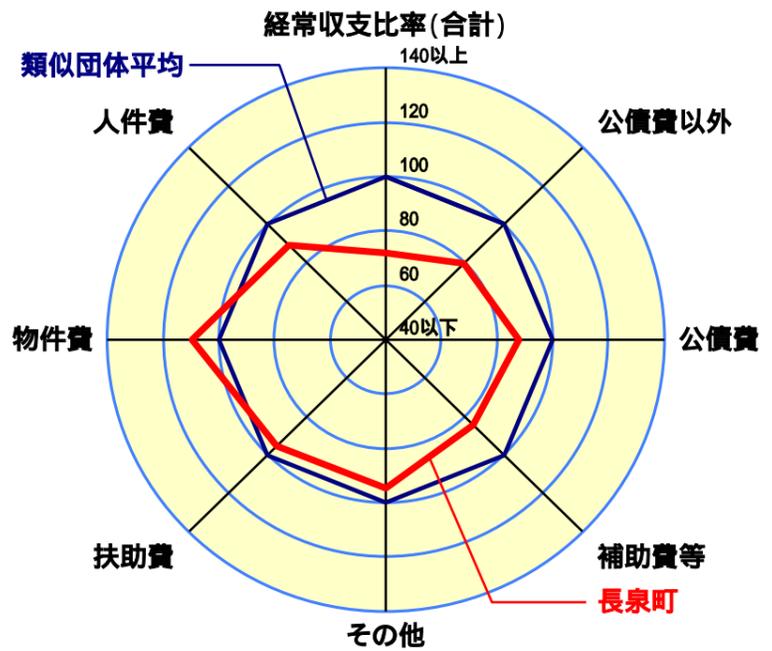
経常収支比率の分析



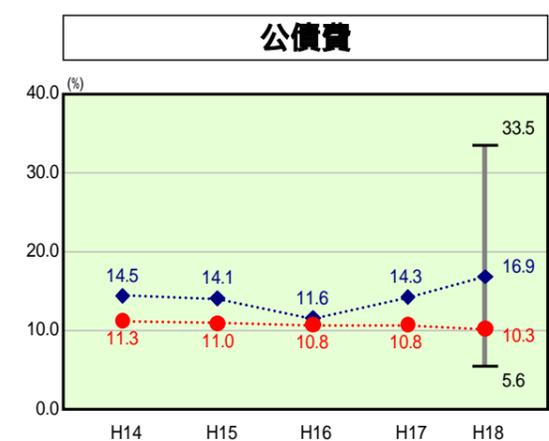
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	39,252人(H19.3.31現在)
面積	26.51 km ²
歳入総額	13,369,644千円
歳出総額	12,570,563千円
実質収支	574,727千円

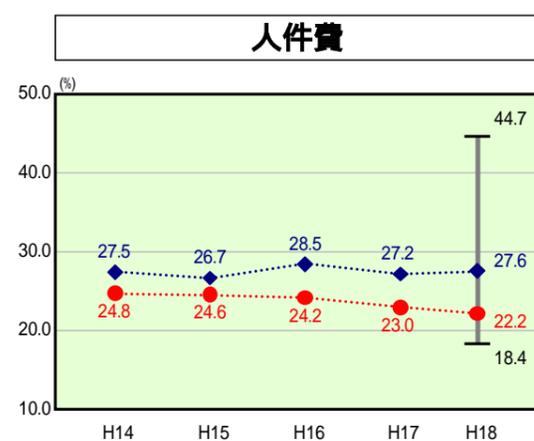
H18類似団体内順位 1/153
全国市町村平均 90.3
静岡県市町村平均 81.4



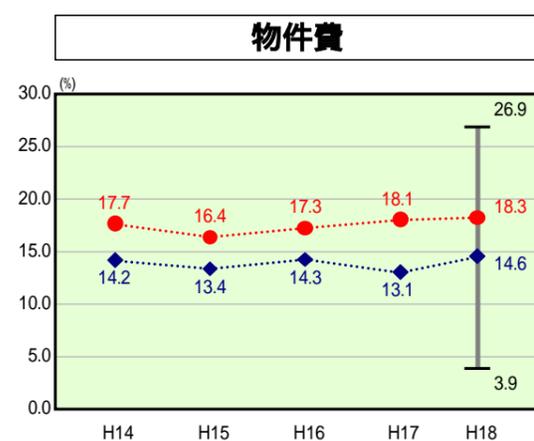
H18類似団体内順位 4/153
全国市町村平均 70.5
静岡県市町村平均 63.4



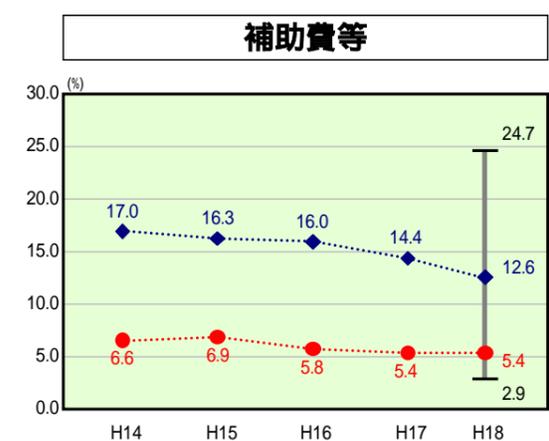
H18類似団体内順位 18/153
全国市町村平均 19.8
静岡県市町村平均 18.0



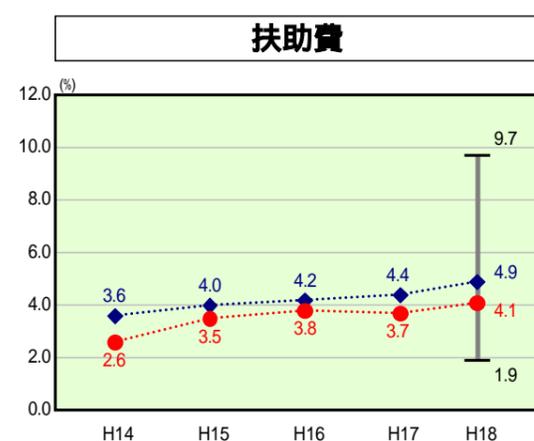
H18類似団体内順位 16/153
全国市町村平均 28.2
静岡県市町村平均 26.6



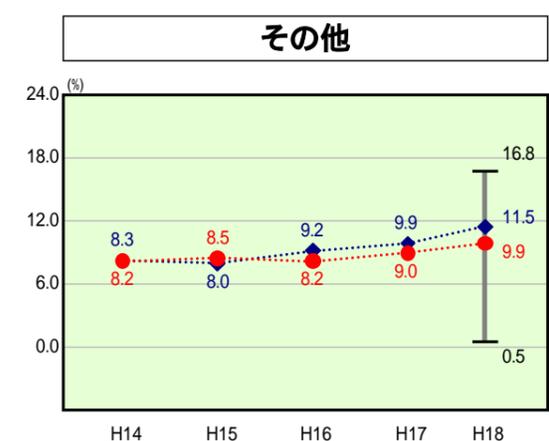
H18類似団体内順位 132/153
全国市町村平均 12.9
静岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 11/153
全国市町村平均 10.2
静岡県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 55/153
全国市町村平均 8.6
静岡県市町村平均 6.1



H18類似団体内順位 42/153
全国市町村平均 10.6
静岡県市町村平均 8.7

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
「長泉町行政経営改革プラン」において、70%台を維持することとされており、今後も現状の水準を維持するように予算編成を行う。

【人件費】
平成18年度に特殊勤務手当を全廃したことや、事務の統廃合などによる効率化、民間委託やPFI手法の活用、指定管理者制度の導入など民間活力の活用等により今後も人件費の削減に努める。

【物件費】
「長泉町行政経営改革プラン」により職員数を削減し、民間活力を活用することにより、物件費が増加し類似団体平均値を超えているが、今後、経常経費の削減等により適正化に努める。

【扶助費】
乳幼児医療費の助成対象の拡大(町単独)や社会保障制度の経費増大などにより近年増加傾向にあるが、行政評価等により住民サービスの適正化に努める。

【公債費以外】
行政評価の実施により事業の取捨選択を行い、限られた予算を有効に使用し現状の水準を維持するよう努める。

【公債費】
平成13年度より町債を公債費の元金以下に抑制するように予算編成を行い、地方債残高の減少に努め、公債費の減少・安定に努めている。

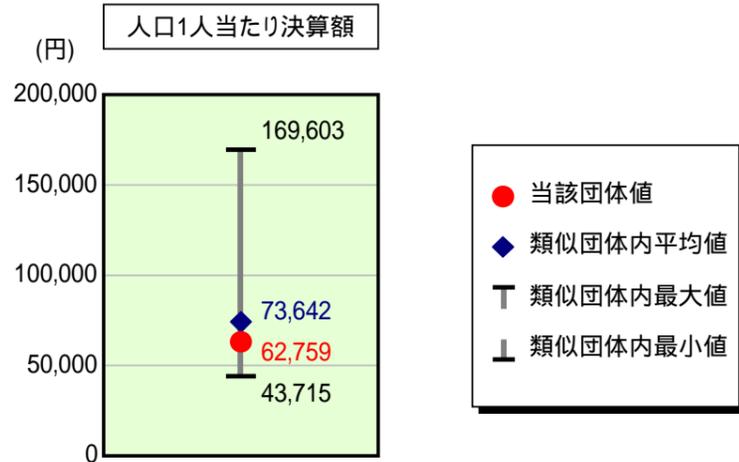
【補助費等】
「長泉町行政経営改革プラン」により、目的を達成した団体への負担金や補助金を継続的に見直し廃止していく方針である。

【その他】
国民健康保険事業特別会計において、保険給付費の増加に伴い一般会計からの繰入金が増加しており、今後、特定健診や特定保健指導等により、自己の健康管理に努め、保険給付費及び一般会計繰入金金の削減に努める。

【普通建設事業費】
都市計画道路など町の骨格道路の整備や公共施設の耐震補強事業など、近年、まちの将来を見据えた事業に投資を集中しているため類似団体平均値を大幅に超えている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



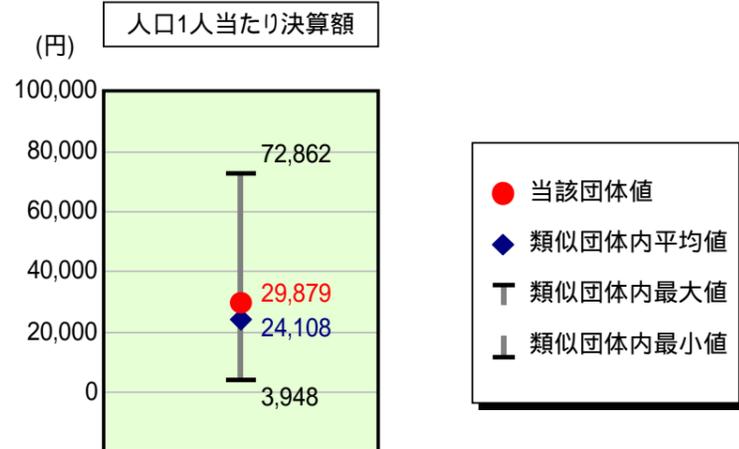
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,234,777	56,934	62,819	9.4
賃金(物件費)	202,221	5,152	4,087	26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	51,293	1,307	7,782	83.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,265	2,198	3,100	29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,892	1,755	1,338	31.2
退職金	180,026	4,586	5,638	18.7
合計	2,463,422	62,759	73,642	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	7.08	0.07
ラスパイレス指数	98.9	95.6	3.3

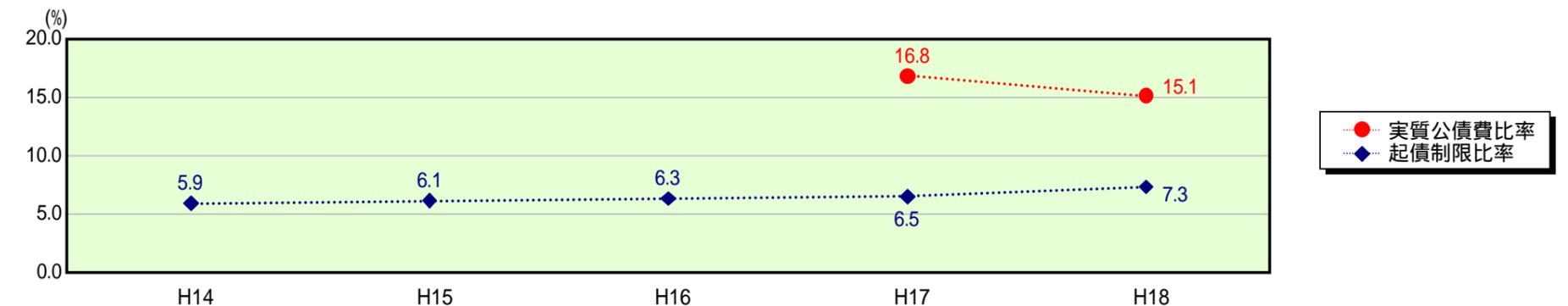
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

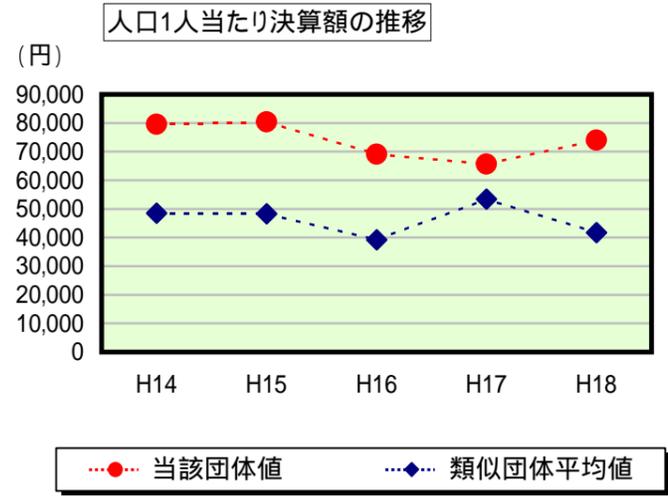
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	918,668	23,404	35,094	33.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	196,158	4,997	9,900	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	276	7	3,982	99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	570,891	14,544	1,698	756.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	513,163	13,074	26,583	50.8
合計	1,172,830	29,879	24,108	23.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,965,547	79,503	31.7	48,490	4.7	27.0
うち単独分	2,486,345	66,656	17.8	35,542	2.2	15.6
H15	3,024,334	80,379	1.1	48,283	0.4	1.5
うち単独分	2,424,241	64,430	3.3	34,501	2.9	0.4
H16	2,633,794	69,114	14.0	39,172	18.9	4.9
うち単独分	2,483,369	65,167	1.1	34,034	1.4	2.5
H17	2,529,428	65,681	5.0	53,398	36.3	41.3
うち単独分	2,425,828	62,991	3.3	34,793	2.2	5.5
H18	2,902,949	73,957	12.6	41,759	21.8	34.4
うち単独分	2,743,474	69,894	11.0	25,833	25.8	36.8
過去5年間平均	2,811,210	73,727	7.4	46,220	1.9	5.5
うち単独分	2,512,651	65,828	2.5	32,941	6.0	3.5